



- I. 当社の事業概要と特性
- II. 東京国際空港再拡張事業への取り組み
- III. 国内線・国際線航空旅客数の推移
- IV. 月別売上高推移（物販・飲食）

I. 当社の事業概要と特性



(1) 空港における当社の位置づけ

空 港 名	羽田空港 (東京国際空港)	成田空港 (成田国際空港)	関西空港 (関西国際空港)	中部空港 (中部国際空港)	※ 参考 伊丹空港 (大阪国際空港)
設 置 者	国 (国土交通大臣)	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	国 (国土交通大臣)
管 理 者					
空 港 施 設 (基本施設) 滑 走 路 誘 導 路 エ プ ロ ン	国 (国土交通大臣)	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	国 (国土交通大臣)
管 制 施 設	国 (国土交通大臣)				
旅客ターミナルビル	当 社	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	大阪国際空港 ターミナル(株)
株主構成	民間企業・その他 100%	国 100%	国 66% 地方自治体 22% 民間企業・その他 12%	民間企業・その他 50% 国 40% 地方自治体 10%	地方自治体 50% 民間企業・その他 50%

(参考) 基本的な旅客ターミナルビル会社の位置づけ

・インフラの担い手

土 地：国、地方公共団体、成田・関空・中部の各空港会社が整備・所有

エプロン：国、地方公共団体、成田・関空・中部の各空港会社が整備・所有

滑 走 路：国、地方公共団体、成田・関空・中部の各空港会社が整備・所有

旅客ターミナルビル：民間企業、第3セクター、空港会社等が建設・所有、管理運営

貨物ターミナルビル：民間企業、第3セクター、空港会社等が建設・所有、管理運営

整 備 場：民間企業、航空会社等が建設・所有、管理

・航空会社との関係

チェックインカウンター、事務室等を賃貸

・物販・飲食・サービス店舗との関係

ターミナルビル会社が直営店舗を出店する場合や、航空関連会社などのテナントへ店舗、事務室を賃貸。但し、構内営業の承認等が必要

(2) 当社の沿革

羽田空港は1952(昭和27)年に米国から返還され、わが国の空の玄関として再発足することになりましたが、戦後の財政窮乏のため、国家予算としては誘導路およびエプロンの舗装費用のみが計上されました。このような状況の下、**政府は民間資本によりターミナルを建設することを決定し**(閣議了解事項)、**財界主要企業の協力により** 1953(昭和28)年に**当社が設立され**(資本金 1億5千万円)、1955(昭和30)年5月にターミナルの供用を開始しました。

- 1953(昭28)年 7月 資本金 1 億 5 千万円をもって民間資本により設立、直ちにターミナルビル計画に着手
- 1955(昭30)年 5月 **ターミナルビル開館、営業開始**
- 1964(昭39)年 4月 東京オリンピック開催に伴う国内線到着専用ターミナルビル工事竣工
10月 免税品販売業開始
- 1970(昭45)年 5月 新国際線到着ターミナルビル工事竣工
- 1978(昭53)年 3月 成田空港に成田営業所開設
5月 成田空港開港に伴い免税店等での物品販売、ホテル斡旋等開始
- 1990(平 2)年 2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 1991(平 3)年 9月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 1993(平 5)年 9月 **羽田空港第 1 旅客ターミナルビル(ビッグバード)供用開始**
- 1994(平 6)年 7月 関西空港に大阪事業所(現大阪営業所)開設
9月 関西空港開港に伴い免税店運營業務受託、免税品の卸売等開始
- 1998(平10)年 3月 **羽田空港暫定国際線旅客ターミナルビル供用開始**
- 2001(平13)年 2月 羽田空港国際旅客チャーター便就航
- 2002(平14)年 4月 羽田空港国際定期便運航終了(チャイナエアライン、エバー航空 成田移転)
5月 羽田空港 暫定国際線旅客ターミナルビル増改築工事竣工
- 2003(平15)年11月 羽田⇄金浦国際旅客チャーター便就航
- 2004(平16)年12月 **羽田空港第 2 旅客ターミナルビル供用開始**
羽田空港第 1 旅客ターミナルビルリニューアル工事開始
- 2005(平17)年 2月 中部空港開港に伴い中部営業所開設
中部空港開港に伴い免税品の卸売開始
9月 羽田空港第 2 旅客ターミナルビル増築工事Ⅰ着手
- 2006(平18)年 4月 東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業へ参画
6月 特別目的会社(SPC)「東京国際空港ターミナル株式会社」へ出資
- 2007(平19)年 2月 **羽田空港第 2 旅客ターミナルビル南ピア供用開始**
9月 羽田⇄上海(虹橋)国際旅客チャーター便就航
12月 **P 4 簡易立体駐車場完成・供用開始**
- 2008(平20)年 4月 羽田⇄香港国際旅客チャーター便就航(特定時間帯)



開館当時の羽田空港旅客ターミナルビル



羽田空港第 1 旅客ターミナルビル



羽田空港第 2 旅客ターミナルビル

(3) 各空港における当社グループ事業展開

羽田空港（東京国際空港）

第1旅客ターミナル（経営面積 292,400㎡）



1993. 9. 27 供用開始

- ・旅客ターミナルビルの建設、管理運営
- ・不動産賃貸
- ・物品販売（直営）
- ・飲食サービス（直営）
- ・旅客サービス

国際線旅客ターミナル（経営面積 9,600㎡）



第2旅客ターミナル（経営面積 205,200㎡）将来対応部含む



2004. 12. 1 供用開始

2007. 2. 15 南ピア供用開始

駐 車 場

駐車場の管理運営（合計 3,700台）

- ・ P 1 駐車場 2,351台
- ・ P 4 簡易立体駐車場 808台
(2007. 12. 12供用開始)
平面駐車場 453台
(計 1,261台)
- ・ P 5 駐車場 88台



成田国際空港



- ・ 物品販売（免税店ほか）
- ・ 卸売（免税品、一般品）、免税店運營業務受託
- ・ 飲食サービス ・ 旅客サービス
- ・ 機内食製造・販売

関西国際空港



- ・ 免税店運營業務受託
- ・ 物品販売
- ・ 卸売

中部国際空港



- ・ 卸売

(4) グループ企業 (17社)

日本空港ビルデング(株)

施設管理運営業 (7社)

- | | | |
|--------|--------------------|-------------------------|
| (保守管理) | ・(株)エアポートマックス | 清掃、園芸管理業務ほか |
| | ・日本空港テクノ(株) | 空港ターミナル施設等の設備保守管理 |
| | ・羽田エアポートセキュリティー(株) | 警備業務運営 |
| | ・(株)櫻商会 | エアポートクリーンセンター、廃棄物処理 |
| (サービス) | ・(株)ビッグウイング | 広告・イベントの企画運営ほか |
| | ・羽田旅客サービス(株) | 旅客サービス業務運営 |
| | ・(株)ヒロインターナショナル | 羽田空港内における有料待合室・会議室の運営ほか |

物品販売業 (6社)

- | | |
|---------------------|------------------------------|
| ・国際協商(株) | 全国各空港売店等への一般品・保税品の卸売業および物品販売 |
| ・(株)日本空港ロジテム | ロジスティクス(商品の運送, 検品等) |
| ・(株)羽田エアポートエンタープライズ | 羽田空港における店舗運営業務 |
| ・(株)成田エアポートエンタープライズ | 成田国際空港における店舗運営業務 |
| ・(株)浜 眞 | 海産物の卸売業及び小売業 |
| ・(株)アイティエス | ゲーム機・遊戯機等の娯楽機械の設置営業 |

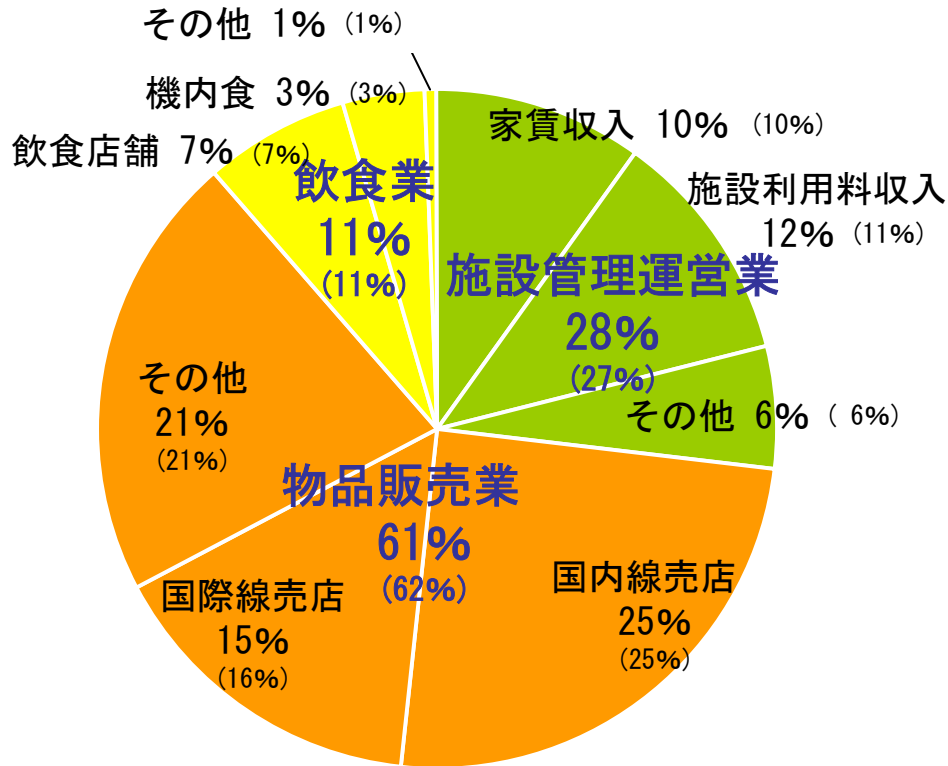
飲食業 (4社)

- | | |
|------------------|--|
| ・東京エアポートレストラン(株) | 羽田空港および成田国際空港内における飲食店業, 軽食の製造販売 |
| ・コスモ企業(株) | 成田国際空港内におけるアメリカン航空、ブリティッシュ・エアウェイズ、シンガポール航空、キャセイ航空、チャイナエアライン、ヴァージンアトランティック航空等の外国航空会社への機内食ケータリング、冷凍食品の製造ほか |
| ・(株)シー・ティ・ティ | 航空機内用品および食器類の洗浄ほか |
| ・会館開発(株) | 飲食施設の運営、宿泊・ホール・会議室の管理運営ほか |

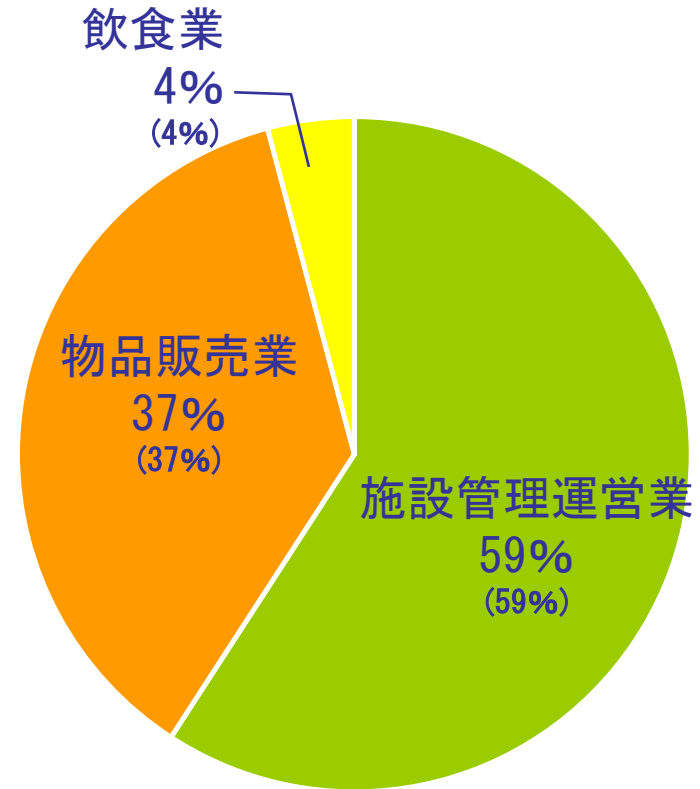
※ 平成19年4月、警備業務運営の専門子会社として羽田エアポートセキュリティー株式会社(資本金50百万円 出資比率100.0%)、及び旅客サービス業務運営の専門子会社として羽田旅客サービス株式会社(資本金50百万円 出資比率100.0%)を設立いたしました。両社は平成19年7月に業務受託を開始しております。

(5) 当社グループの事業構造(連結・セグメント別/2008年9月期実績)

【売上高の構成比】



【営業利益(償却前)の構成比】



※ ()内は 2007.9期実績

(6) 当社の収益構造（連結・セグメント別）

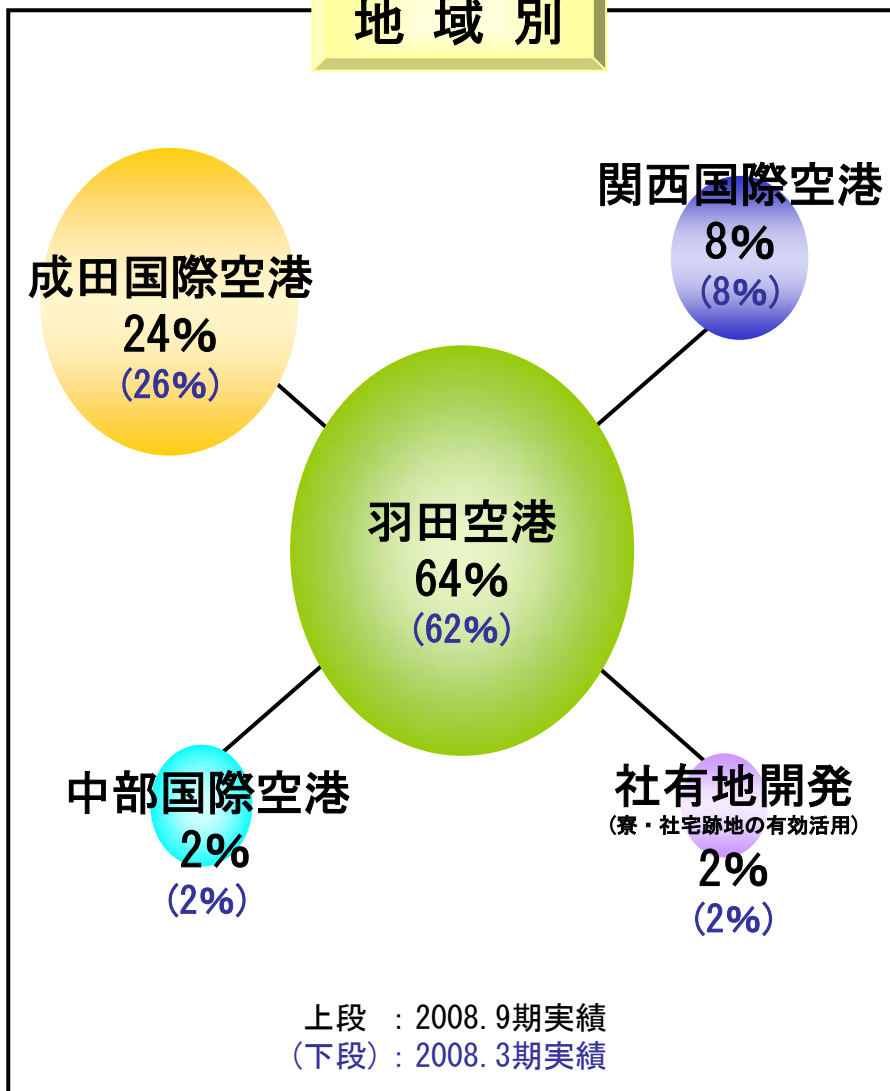
区 分		主 な 売 上 内 容	主 な 費 用 内 容
施設管理運営業	家賃収入	事務室家賃（定額家賃）、店舗家賃（定額家賃+歩合料金）	減価償却費、水道光熱費、修繕費、賃借料(国有財産使用料等)、租税公課 清掃費、業務委託費
	施設利用料収入	航空会社国内線共用施設利用料 旅客施設使用料（国内線：PFC、国際線：PSFC）	
	そ の 他	駐車料収入、広告料収入、 有料待合室「エアポートルウンジ」売上、請負工事収入	
物品販売業	国内線売店	羽田空港内店舗での商品売上	商品売上原価、消耗品費
	国際線売店	羽田空港免税店の商品売上 成田国際空港免税店等の商品売上	商品売上原価、消耗品費、営業歩合
	そ の 他	成田国際空港、関西国際空港、中部国際空港等への卸売上	商品売上原価
飲食業	飲食店舗	羽田空港、成田国際空港内飲食店舗売上	食材費（飲食売上原価）、営業歩合
	機内食	機内食の製造・販売	食材費（飲食売上原価）
	そ の 他	冷凍食品、弁当等の卸売上	食材費（飲食売上原価）

収益の変動要因・・・航空業界を取り巻く環境（国内線及び国際線航空旅客数の変動など）

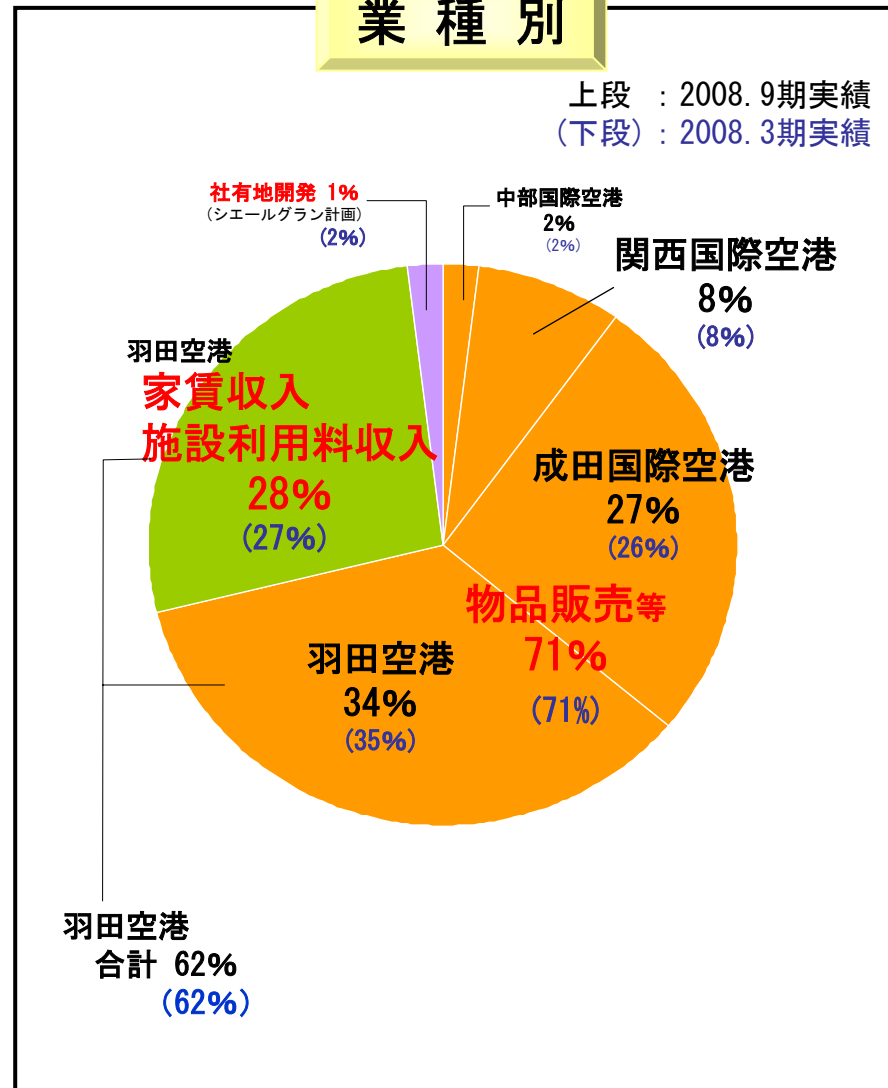
国の施策等（法令または国や行政当局の空港運営方針、国有財産使用料の改定・制度変更など）

(7) 地域別・業種別の売上構成 (単体)

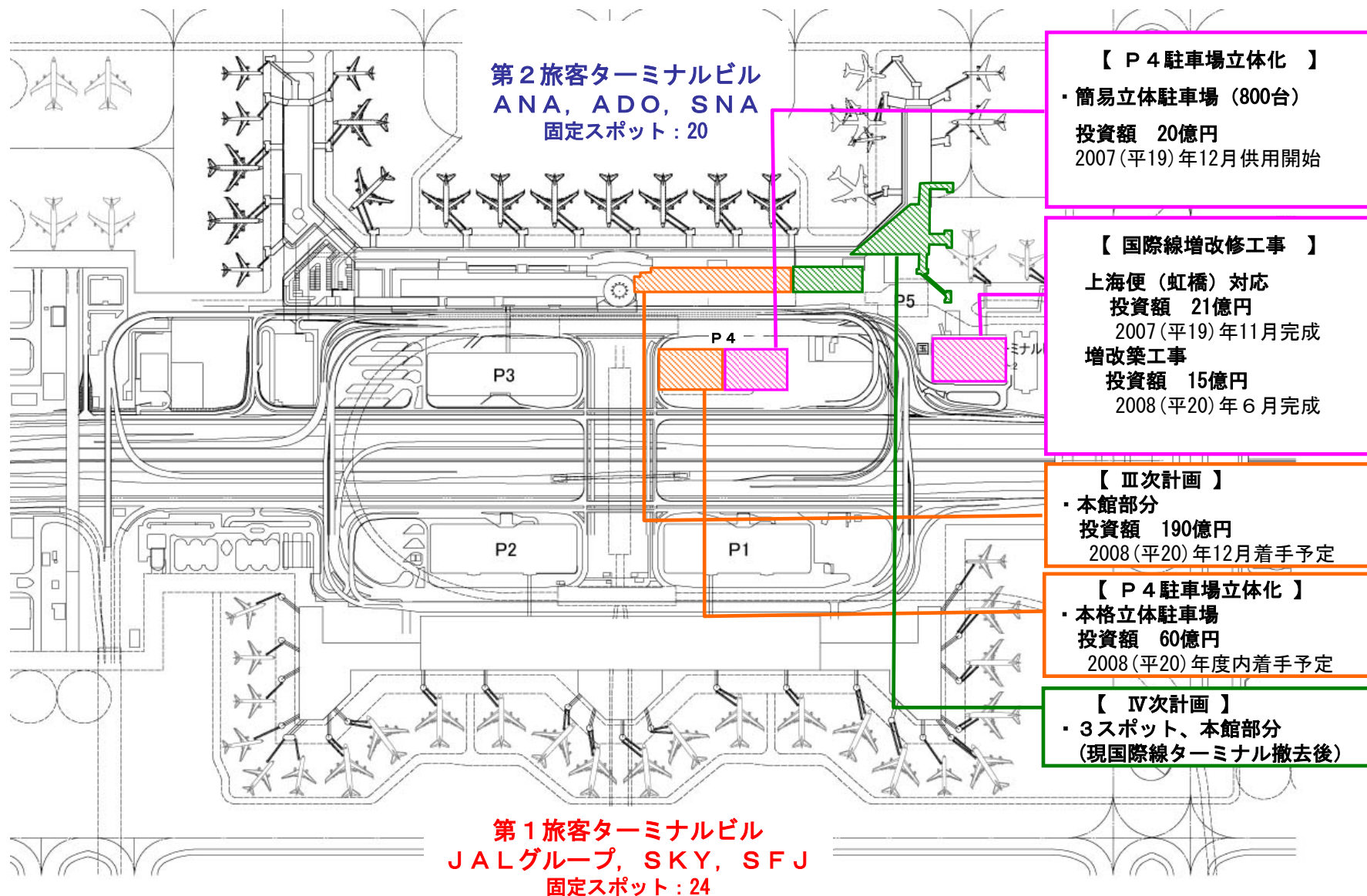
地域別



業種別



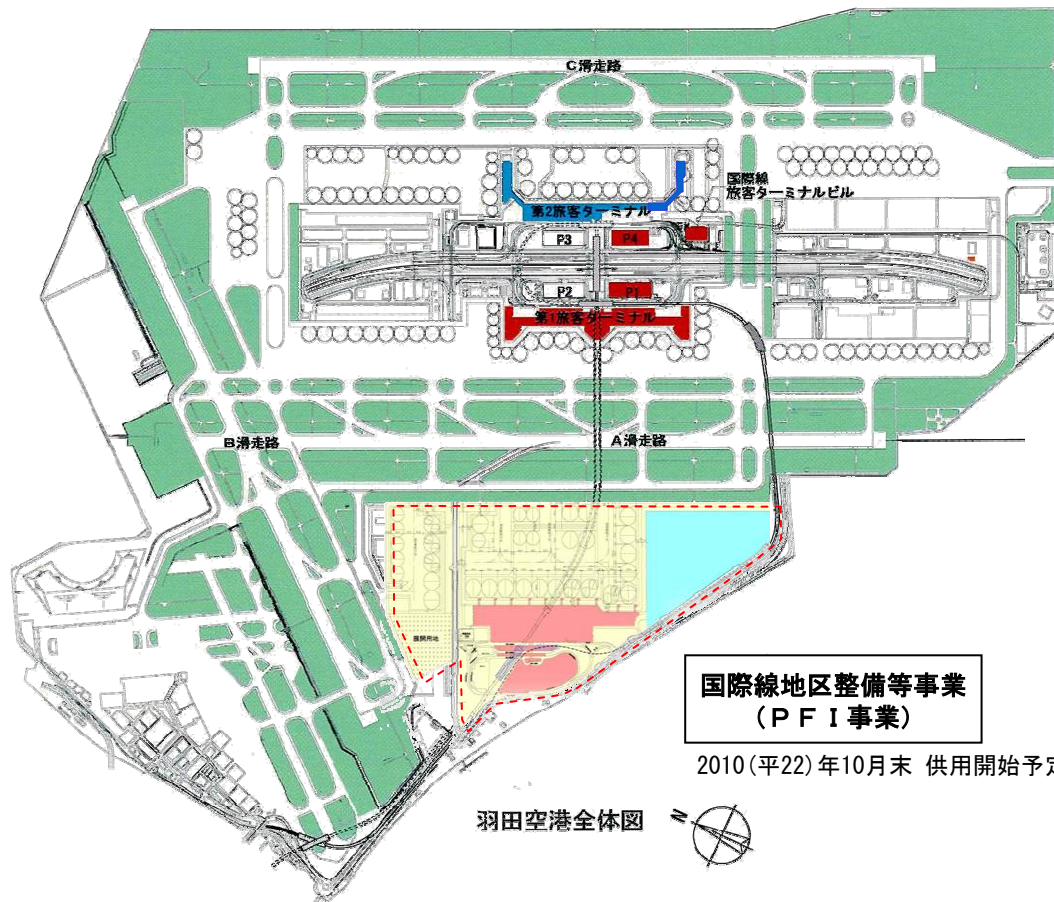
(8) 羽田空港における施設展開 (投資計画)





Ⅱ. 東京国際空港再拡張事業への取り組み

(1) 東京国際空港再拡張事業



再拡張により発着容量が1.3倍増加

〔 現 行 〕 (2007.9.1~)
30.3万回/年
 《 830回/日に相当 》

《 10.4万回 /年(284回/日に相当)増加 》
 うち**国際線 3万回程度**



〔再拡張後〕
40.7万回/年
 《 1,114回/日に相当 》

(2) 東京国際空港ターミナル株式会社の設立と現状

平成18年4月21日 当社が代表企業を務める「HKTグループ」が選定事業候補者に選定される

6月1日 HKTグループが国との基本協定を締結

6月20日 特別目的会社「東京国際空港ターミナル株式会社」設立

7月7日 東京国際空港ターミナル株式会社と国との間で事業契約を締結

平成19年10月 旅客ターミナルビル等新築工事の入札公告を実施

- ・旅客ターミナルビル 3工区
 - ①南ウイング
 - ②本館、連絡通路、供給処理棟施設、
 - ③北ウイング
- ・空港利用者駐車場 1工区

平成20年2月 旅客ターミナルビル等新築工事の工事請負契約を締結

- ・旅客ターミナルビル
 - ①南ウイング：鹿島・北野特定建設工事共同企業体
 - ②本館、連絡通路、供給処理棟施設
：鹿島・北野特定建設工事共同企業体
 - ③北ウイング：戸田・鴻池特定建設工事共同企業体
- ・空港利用者駐車場
：清水・東急・ロッテ特定建設工事共同企業体

4月 旅客ターミナルビル等新築工事の安全祈願祭挙行

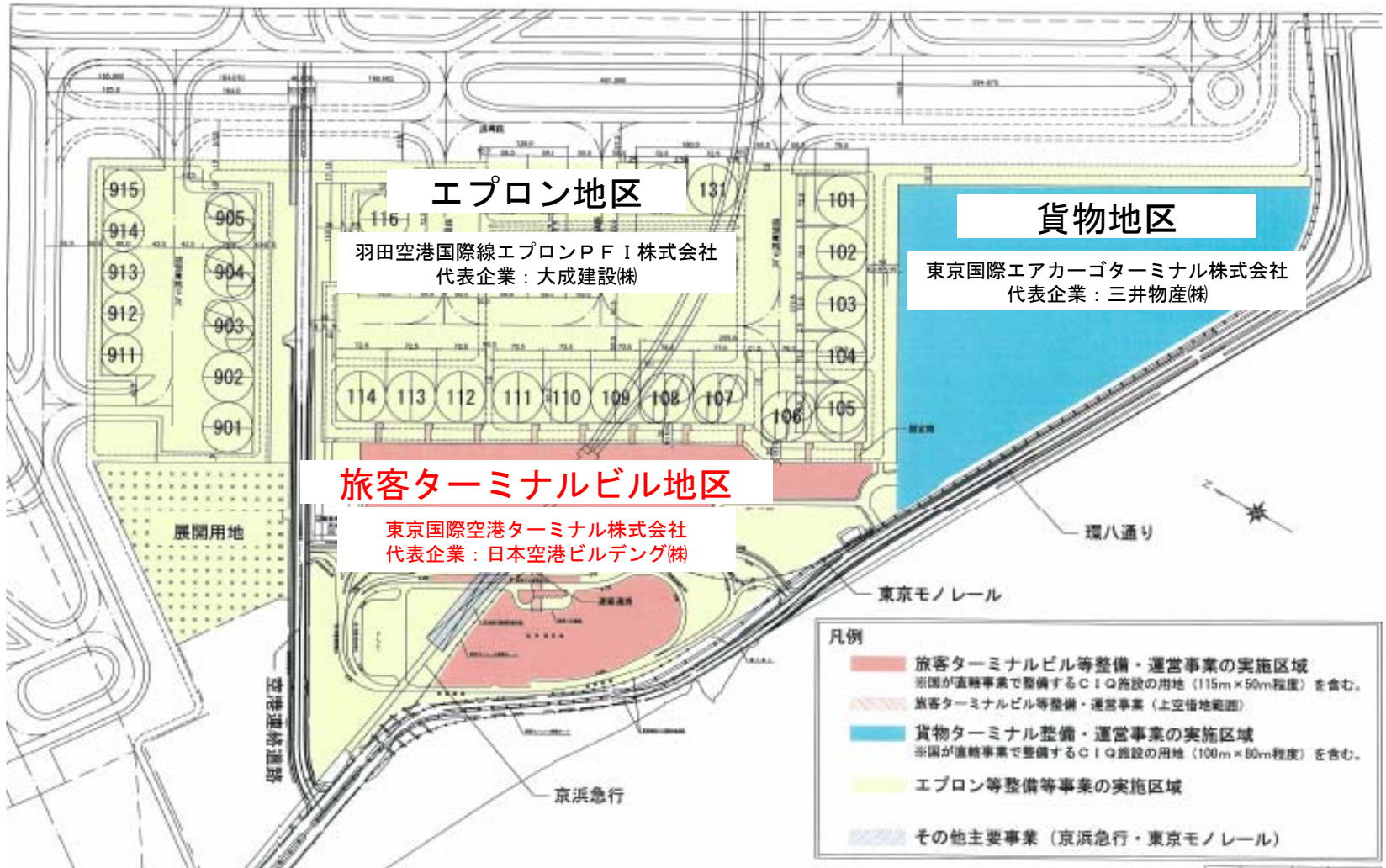
5月 新築工事着工

平成22年7月頃 竣工予定

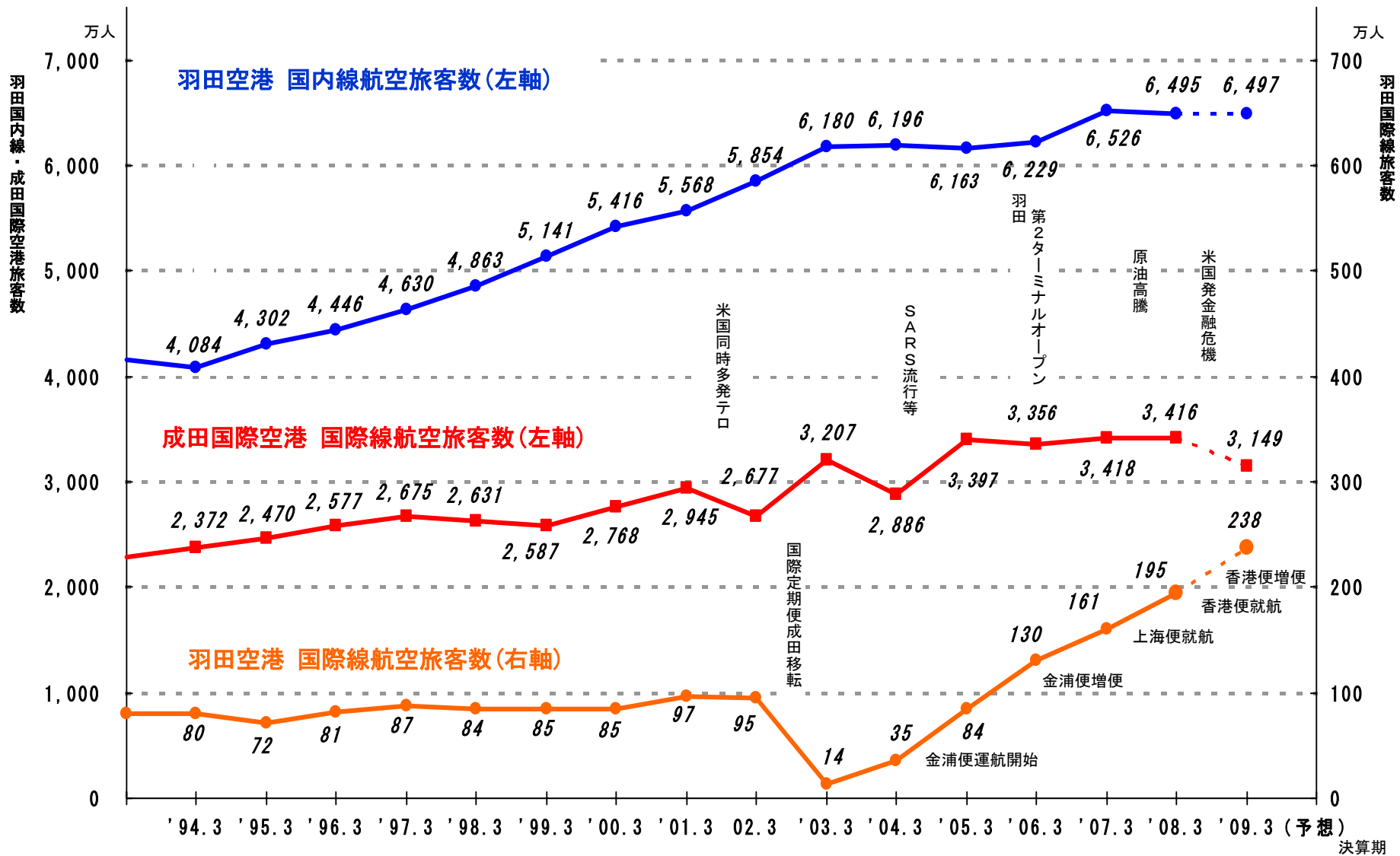
10月末 供用開始予定

1. 商号 東京国際空港ターミナル株式会社
(英文 Tokyo International Air Terminal Corporation)
2. 設立年月日 平成18年6月20日
3. 本店所在地 東京都千代田区
4. 資本金 45億円
5. 事業の内容 東京国際空港国際線地区
旅客ターミナル等整備・運営事業
6. 代表者 代表取締役社長 霜田 明彦
(前職 日本空港ビルディング株式会社代表取締役副社長)
7. 株主構成 日本空港ビルディング株式会社 (34%)
株式会社日本航空 (17%)
全日本空輸株式会社 (17%)
成田国際空港株式会社 (9%)
東京電力株式会社 (7%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ (3%)
セコム株式会社 (3%)
東京瓦斯株式会社 (3%)
京浜急行電鉄株式会社 (2%)
東京モノレール株式会社 (2%)
日本政策投資銀行 (1%)
株式会社みずほコーポレート銀行 (1%)
株式会社三菱東京UFJ (1%)
8. 基本理念 新しい東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビルが、「東アジアに開く新しいゲートウェイ」として、わが国と東アジア諸国との交流の活性化と観光立国の実現に資するよう、便利で快適な「都市型国際空港」を実現することです。

(4) 新国際線地区全体配置図



Ⅲ. 国内線・国際線航空旅客数の推移（羽田・成田）

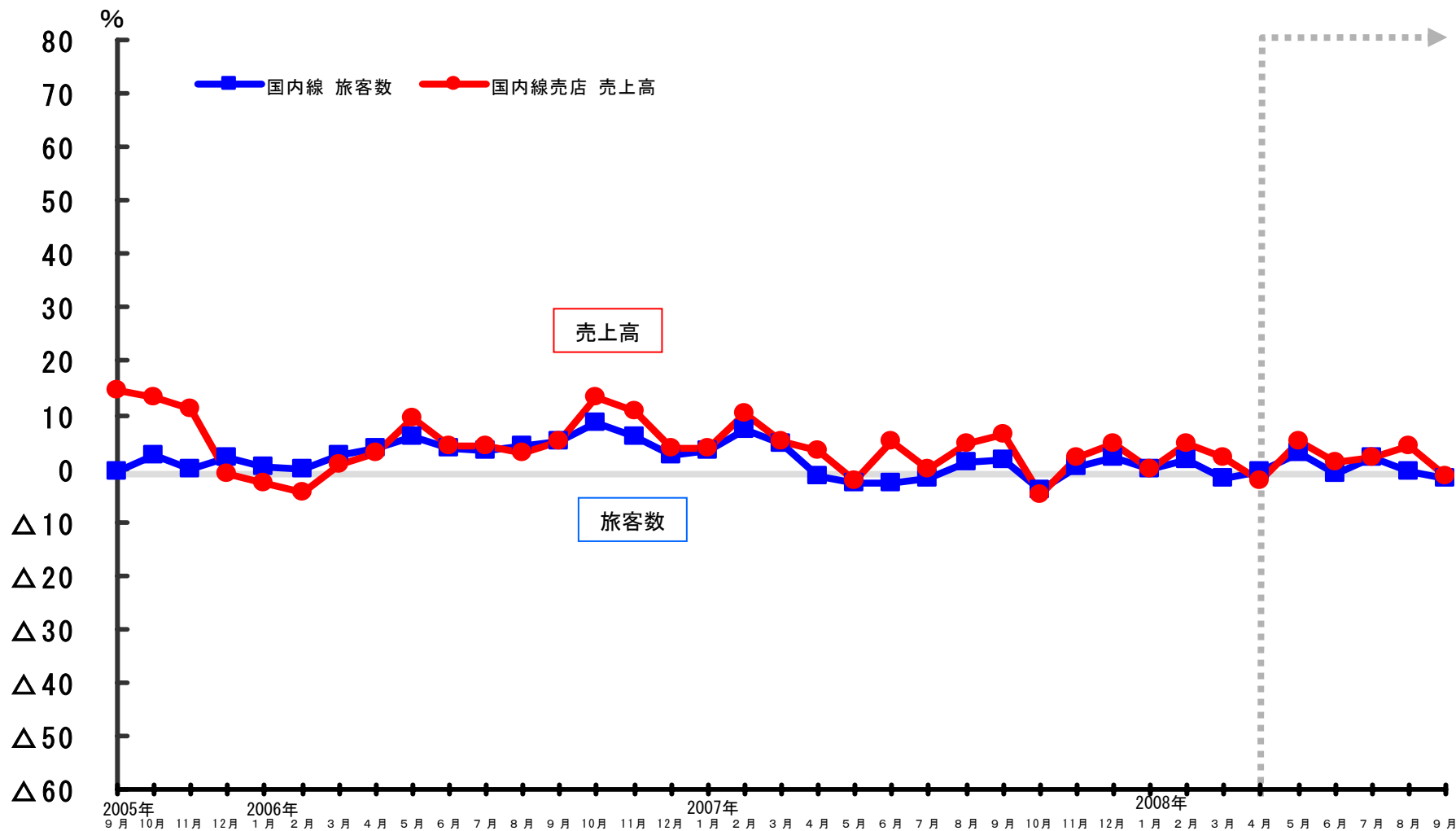


IV. 月別売上高推移 (物販・飲食)



国内線売店 月別売上高推移

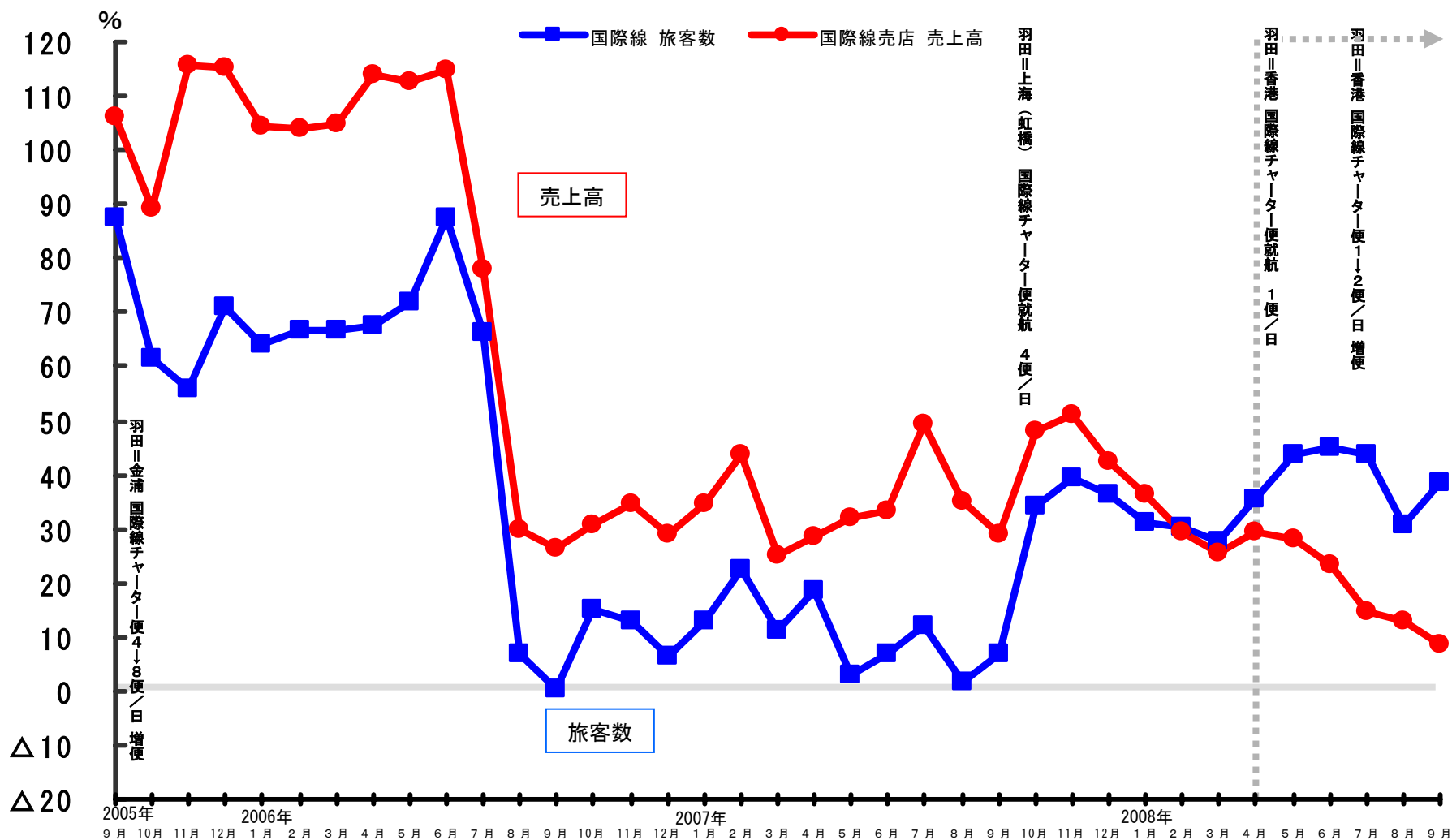
■ 羽田空港 (対前年増減率)



(注) 旅客数・・・国土交通省資料

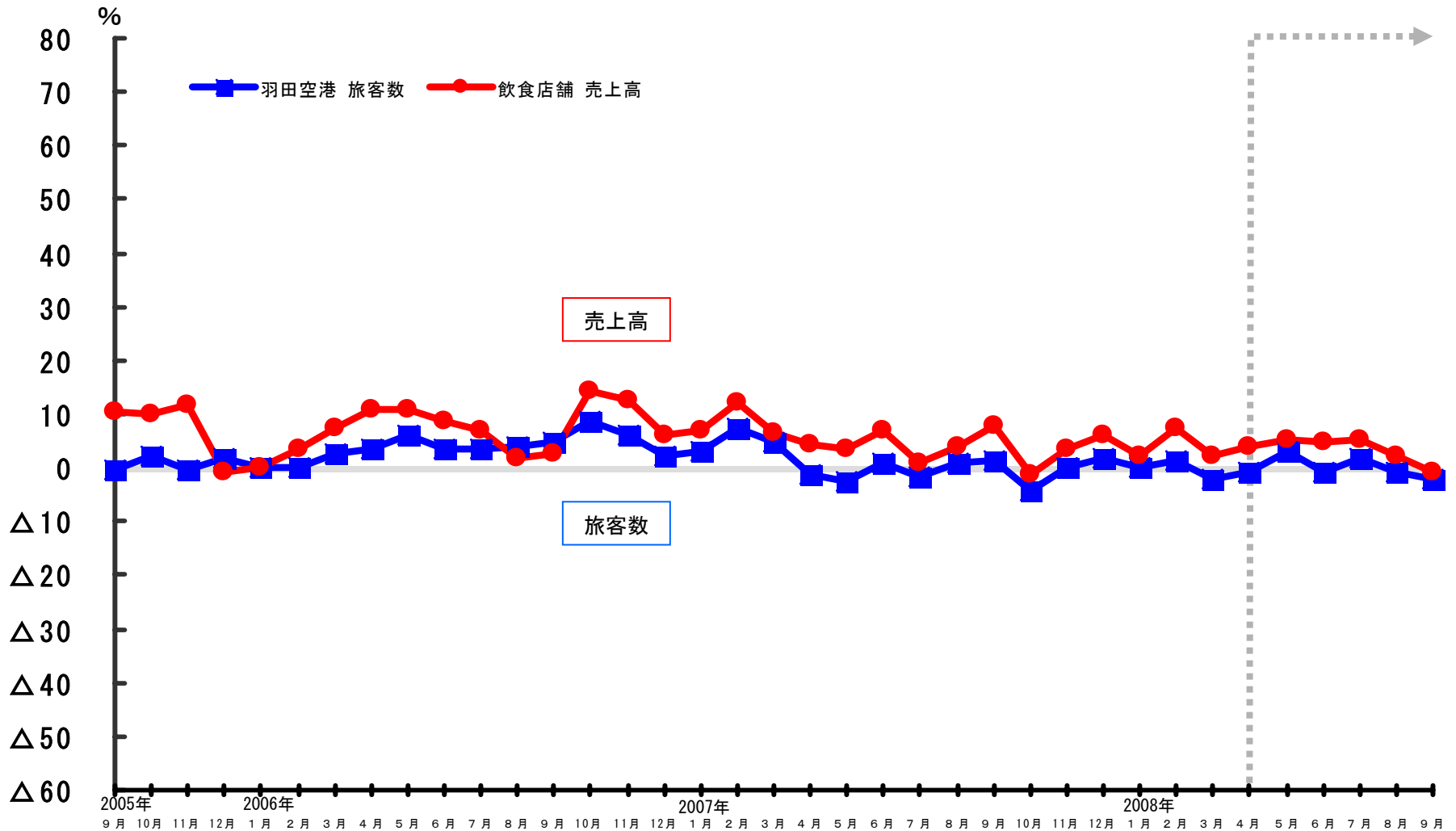
国際線売店 月別売上高推移

■ 羽田空港（対前年増減率）



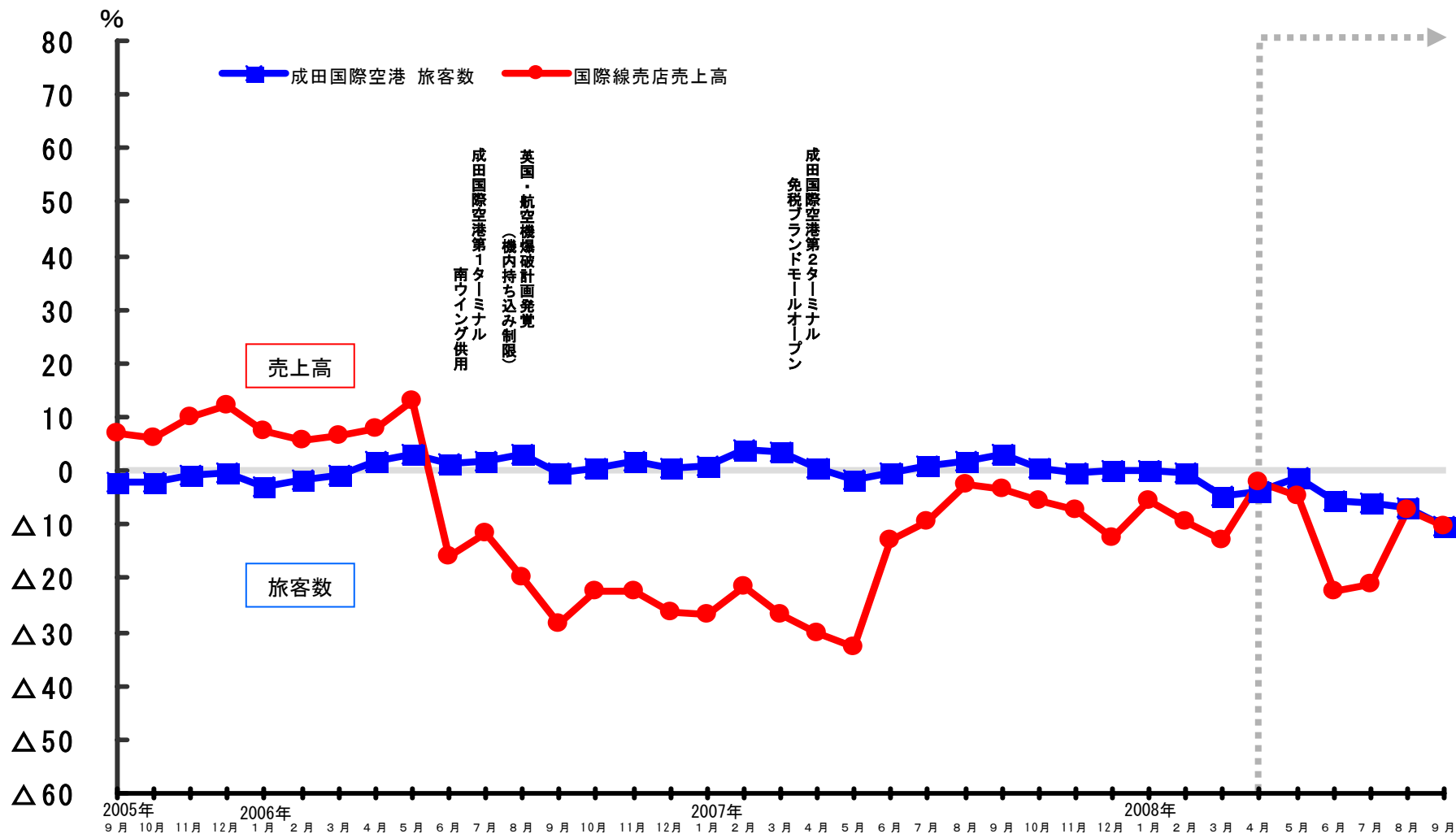
羽田飲食店舗 月別売上高推移

■ 羽田空港（対前年増減率）



国際線売店 月別売上高推移

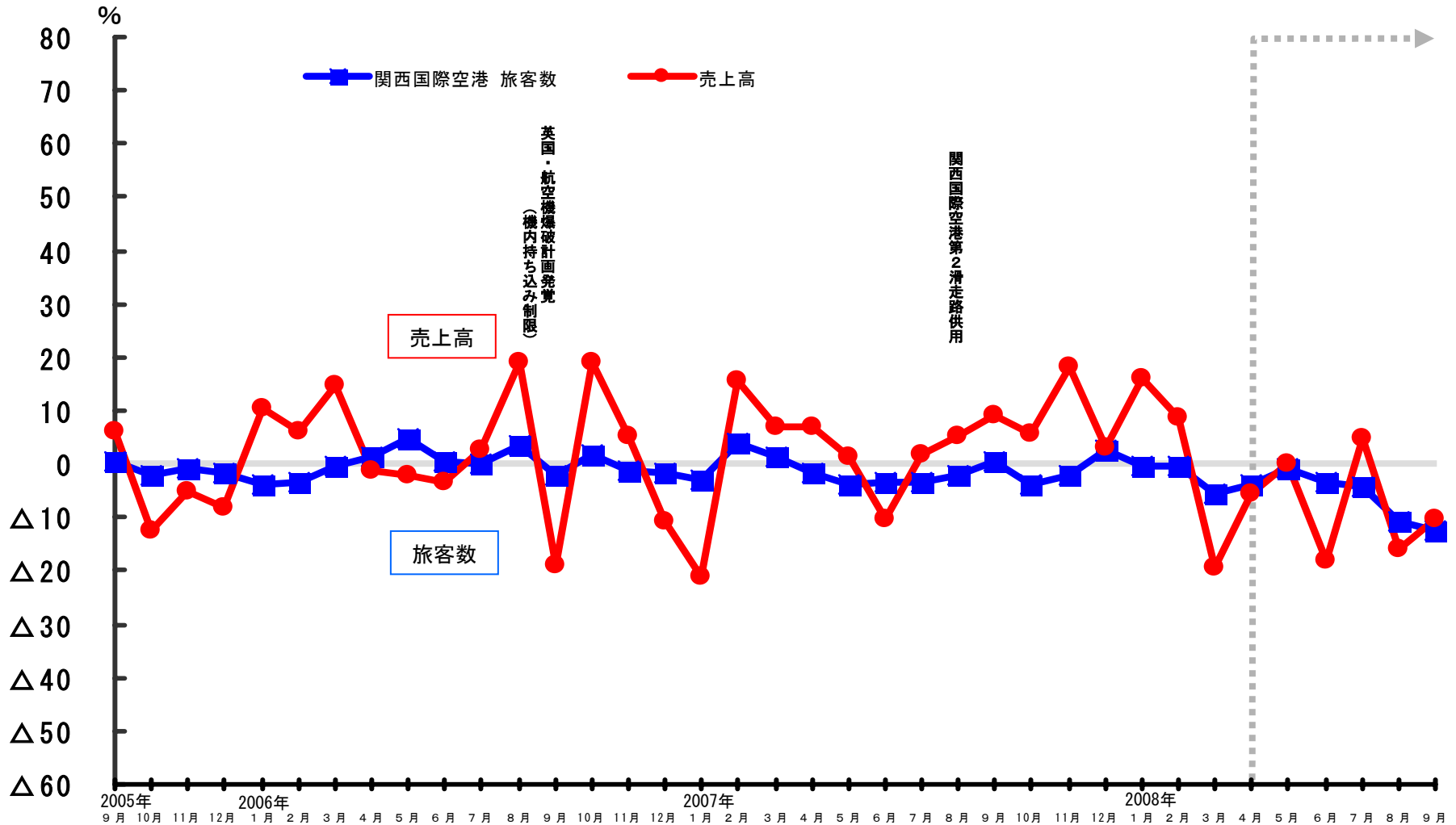
■ 成田国際空港（対前年増減率）



(注) 旅客数…成田国際空港株式会社広報資料および当社調べ
売上高…当社直営免税店売上高

その他の売上 月別売上高推移

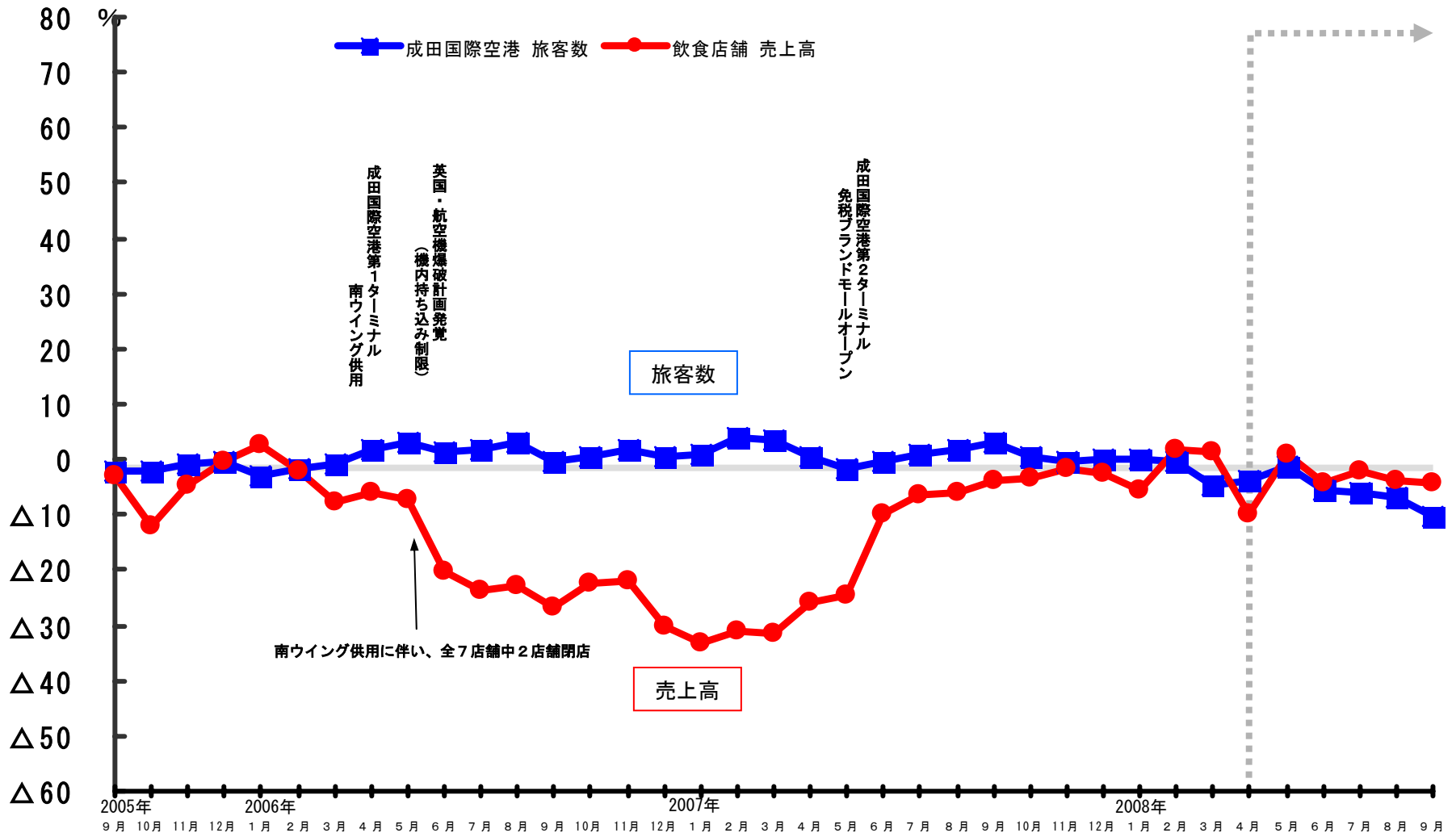
■ 関西国際空港（対前年増減率）



(注) 旅客数・・・関西国際空港株式会社広報資料および当社調べ
売上高・・・卸売上、店舗運営受託料ほか

成田飲食店舗 月別売上高推移

■ 成田国際空港（対前年増減率）



(注) 旅客数…成田国際空港株式会社広報資料および当社調べ

機内食 月別売上高推移

■ 成田国際空港 (対前年増減率)

